

地方公共団体向けの 「法制執務支援システム」の御案内

一般財団法人 地方自治研究機構

例規データベース

【コンテンツ】

- ・自治基本条例など、全国の地方公共団体の例規から参考となる約1,230条例を掲載
- ・住民自治編、議会編など例規を20分野に分類

関連データベース

【コンテンツ】

- ・例規、判例及び法令に関するリンク集
- ・全国の地方公共団体Web例規集を都道府県（市区町村）ごとに分類
- ・法制執務・政策法務を支援する、季刊『自治体法務研究』の好評連載「自治体法務Q&A」を掲載（内容見本参照）

法令データベース

【コンテンツ】

「法令データ提供システム／総務省行政管理局」へのリンク

判例データベース

【コンテンツ】

- ・地方自治に関する判例を毎日更新
- ・全体を15分野に分類して掲載
- ・更に階層分類を設け、判例を体系化して掲載
- ・従来の要旨に加え、判示事項、事案の概要も新たに追加

「自治体法務 Q&A」内容見本

号	タイトル
2005・夏	▶ 公営住宅使用料の増徴、不備欠損の取扱い
	▶ 行政事件訴訟法の改正
	▶ 徴収通知書の送付
	▶ 貸付制度に基づく貸付金の法的性質
	▶ 財産区の財産を他団体等に譲渡することの可否
2005・秋	▶ 法定外公共物の管理
	▶ 建築利益金制
	▶ 水道料金滞滞の督促手続
	▶ 土地区画整理事業と施設管理の権限
	▶ 指定管理制度

2005年 夏

法定外公共物の管理

Q

法定外公共物(兵隊物)は、公の施設に該当しますが、その管理に当たっては、条例を制定する必要がありますか。

A

道路法、河川法等の適用がない、堤道、水路、普通河川等に使用されている土地が「法定外公共物」とい、地方分権推進一括法の施行に伴い改正された国有財産特別措置法により、現実に道路や水路としての機能を果たしているものについては、平成17年3月31日までに、市町村に無償譲渡されることとなりました。

そこで、無償譲渡された法定外公共物の施設に該当するかとの質問ですが、該当すると考えられます。すなわち、公の施設とは、「住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設」であり、人工的に設置された施設に限るべきではないからです。国有財産特別措置法により、市町村に譲渡されることになった法定外公共物は、現に河川等は道路の用に供されているもの（同法5条1項5号）、公の施設の要件を具備するものです。

公の施設に該当する以上、その設置及び管理に関しては、地方自治法244条の2第1項より条例で定めることが必要となります。法定外公共物が無償譲渡される以前においても、地方公共団体によっては、公共物管理条例を制定してはいたし、その

（一財）地方自治研究機構は、地方公共団体の法制執務を支援するため、例規、法令、判例及び関連データの4つで構成するシステムを構築し、無償で情報提供を行っております。地方公共団体の法制執務に、このシステムを御活用ください。お使いのブラウザで、次の URL にアクセスしてください。

<http://hosei.rilg.or.jp/htdocs/hosei/index.html>

なお、（一財）地方自治研究機構のホームページからも入れます。

【お問い合わせ先】

〒104-0061 東京都中央区銀座7丁目14-16 太陽銀座ビル2階
 電話番号 03-5148-0662
 FAX番号 03-5148-0664
 メールアドレス hosei@rilg.or.jp
 ホームページ <http://www.rilg.or.jp/htdocs/index.html>

平成 29 年度自治振興セミナー

会場 開催期日	テーマ① 講師／略歴	テーマ② 講師／略歴	テーマ③ 講師／略歴
<p>大分県</p> <p>8月30日(水)</p> <p>トキハ会館 〒870-8688 大分市府内町 2-1-4 TEL.097 (538) 3125</p>	<p>未来を創る地方分権改革</p> <p>神野 直彦 (じんの なおひこ) (日本社会事業大学学長・東京大学名誉教授)</p> <p><講師略歴></p> <p>学位・職等 1989年(昭和44年)6月 東京大学経済学部経済学卒業 1991年(昭和46年)9月 東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学 1983年(昭和58年)10月 大阪市立大学経済学部助教授 1992年(平成4年)4月 東京大学経済学部教授 1996年(平成8年)4月 東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授 (2003年10月1日～2005年9月30日 東京大学大学院経済学研究科長・経済学部長) 2009年(平成21年)3月 東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授 定年退職 2008年(平成20年)4月 関西学院大学人間福祉学部・大学院人間福祉研究科教授 2010年(平成22年)3月 関西学院大学人間福祉学部・大学院人間福祉研究科教授 2008年(平成20年)10月 地方財政審議会委員・会長 2016年(平成28年)1月 地方財政審議会委員・会長退任 2017年(平成29年)4月 日本社会事業大学学長就任 公職(審議会等) 社会保険制度改革推進会議委員、社会保障審議会全部部会長、 社会保障制度研究会全部部会長、税制調査会会長代理、地方分権改革有識者会議議長(所長)兼学長等 日本財政学会(代表理事兼責任、現在顧問)、地方財政学会(理事長兼任) 日本自治学会(理事長兼任)、日本経済政策学会(副会長兼任) 日本学術会議(議員兼任、現在議員) 略歴 2009年 紫綬褒章受章 主要著作 「税金常議のツ」2013年 文春新書 「日本の地方自治」2014年 有斐閣(共著) 「[人間関係]への改革 参加保障型の福祉社会をつくる」2015年 NHK出版</p>	<p>地方の個性をいかに発揮するか</p> <p>西村 幸夫 (にしむら ゆきお) (東京大学大学院工学系研究科教授)</p> <p><講師略歴></p> <p>1952年、福岡生まれ。東京大学都市工学科卒、同大学院修了。東京大学助教等を経て、1996年より東京大学教授、この間、2011年より2013年まで東京大学副学長、2013年より2016年まで先端科学技術研究センター所長。専門は都市計画、都市保全計画、都市景観計画など。工学博士。</p> <p>主な著書に「西村幸夫 風景論/ノート」(鹿島出版会、平成20年)、「都市保全計画」(東大出版会、平成16年)、など。主な編著書に「図説 都市空間の構想力」(学芸出版社、平成27年)、「まちの見方・調べ方」(朝倉書店、平成22年)などがある。</p>	<p>地方10万都市・長野県飯田市の挑戦</p> <p>佐藤 健 (さとう たけし) (飯田市副市長)</p> <p><講師略歴></p> <p>昭和42年 飯田生まれ 平成3年 東京大学法学部卒業、自治省入省 平成3年7月～ 秋田県職員 平成4年7月～ 自治省職員 平成8年8月～ 鳥取県職員(観光課長、市町村振興課長、財政課長) 平成13年4月～ 経済産業省製造業局自動車課課長補佐 平成14年7月～ 内閣官房副長官補付 平成16年4月～ 総務省職員(自治体局財政課課長補佐、地方債課長補佐) 平成18年4月～ 大分県職員(総務部審議監、企画振興部長、総務部副長) 平成23年5月 総務省大臣官房付 平成23年5月14日 飯田市副市長に就任、現在に至る</p>
<p>福島県</p> <p>10月13日(金)</p> <p>ウェディングエルティ 〒960-8055 福島市野田町 1-10-41 TEL.024 (535) 6188</p>	<p>地方行政の課題 (地方創生を中心に) (仮)</p> <p>佐藤 文俊 (さとう ふみとし) (総務事務次官)</p> <p><講師略歴></p> <p>昭和31年1月6日生まれ、福島県出身 福島県立福島高校、東京大学法学部卒業</p> <p>昭和54年4月 自治省入省 平成6年7月 自治省大臣官房企画室環境対策企画官 平成7年7月 山梨県総務部長 平成10年4月 自治省消防防消課消防職員企画官 平成13年1月 総務省自治体局調整課長 平成15年1月 総務省自治体局地方債課長 平成17年1月 総務省自治体局財政課長 平成20年7月 総務省大臣官房審議官(税務担当) 平成22年1月 内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付) 平成23年7月 総務省政策統括官(情報通信担当) 平成24年9月 総務省自治体局長 平成27年7月 総務省総務審議官(自治行政担当) 平成28年6月 総務事務次官</p>	<p>持続可能な地域づくり ~人口減少時代の自治のあり方~</p> <p>大杉 覚 (おおすぎ さとる) (首都大学東京大学院教授)</p> <p><講師略歴></p> <p>首都大学東京大学院教授。 昭和39年生。 東京大学大学院総合文化研究科より博士(学術)取得。成城大学法学部専任講師、東京大学法学部助教授を経て、平成17年から現職。その間、平成13~14年ジョージタウン大学客員研究員。 専門分野は行政学・都市行政論。 著書に「地方自治」(共著、日本放送協会学術)、「自治体組織と人事制度の改革」(編者、東京法令出版)、「人口減少時代の地域づくり読本」(共著、公職研)ほか。 総務省人材育成等専門家派遣事業アドバイザー、東京都教育委員会委員、(一財)地域活性化センター全国地域リーダー養成塾主任講師、国・自治体各種審議会等委員を歴任。</p>	<p>創造的過疎から考える地方創生 (徳島県神山町の取組み)</p> <p>大南 信也 (おおみなみ しんや) (認定NPO法人グリーンバレー理事長)</p> <p><講師略歴></p> <p>認定特定非常利活動法人グリーンバレー理事長 1953年徳島県神山町生まれ。 米田スタンフォード大学大学院修了。 1990年代初頭より神山町国際交流協会を通じて「住民主導のまちづくり」を展開。1998年米田発祥の道踏清掃プログラム「アドプト・ア・ハイウェイ」を全国に先駆けて実施するとともに、1999年「神山アーティスト・イン・レジデンス」などのアート事業を相次いで開始。 2007年神山町移住交流センター受託運営を開始し、2011年度には神山町史上初となる社会活動人口増を達成。 2010年10月以降ITベンチャー企業等16社のサテライトオフィスを誘致。 「創造的過疎」を持論にグローバルな視点での地域活性化を展開中。ふるさとづくり有識者会議委員(内閣官房)、文化審議会文化政策部会委員(文化庁)、徳島大学客員教授、四国大学特約教授、東北芸術工科大学客員教授。</p>
<p>福井県</p> <p>11月2日(木)</p> <p>福井県国際交流会館 〒910-0004 福井市宝永 3-1-1 TEL.0776 (28) 8800</p>	<p>これからの地方自治に求められること</p> <p>浅野 史郎 (あさの しろ) (神奈川大学特別招聘教授)</p> <p><講師略歴></p> <p>神奈川大学特別招聘教授 1948年2月8日生まれ。 仙台市出身。 東京大学法学部卒業後、厚生省(現厚生労働省)入省。 児童家庭障害福祉課長、社会生活課長、生活衛生局企画課長などを歴任。 93年11月宮城県知事に当選。2005年11月まで、3期12年務める。 06年4月慶応大学総合政策学部教授。 09年5月ATL(成人T細胞白血病)を発症し、大学を休職。その後、骨髄移植を受け、病気が回復し、11年5月慶応大学に復帰。 13年3月慶応大学を定年退職、13年4月から現職</p> <p>主な著書「疾走12年 アサノ知事の改革白書」 「アサノ知事のスタンス」 「アサノ知事のメルマガ」 「豊かな福祉社会への動向 - II」 「福祉立国への挑戦」 「誰のための福祉か」</p>	<p>地方自治体経営における人材育成の理論と実践</p> <p>稲継 裕昭 (いなつぐ ひろあき) (早稲田大学政治経済学術院教授)</p> <p><講師略歴></p> <p>大阪生まれ 京都大学法学部卒業。 大阪府職員、総務局地方自治課、大阪市立大学法学部教授・同法学部長を経て2007年から現職。京都大学博士(法学) [専門分野] 地方自治論、行政学、公共経営論、人事行政論 [著書] 「テキストブック政府経営論」(訳書) 勁草書房、2017年 「震災後の自治体ガバナンス」(共編著) 東洋経済新報社、2015年 「評価者のための自治体人事評価Q&A」ぎょうせい、2013年 「地方自治入門」有斐閣、2011年 [現場発言]「プロ公務員の改革か一成功をもちます」学陽書房、2011年 「自治体の人事システム改革一ひとほ」ぎょうせい、2006年 「公務員給与と労務給付と体系的変遷」有斐閣、2005年 「人事・給与と地方自治」東洋経済新報社、2000年 ほか [主な委員等] 内閣、公務員制度改革推進大臣アドバイザー、内閣官房・管理職のマネジメントに関する懇談会座長、総務省公務員部、大規模災害からの被災住民の生活再建を支援するための応援職員の派遣の在り方に関する研究会座長、大阪府人事委員等を歴任。</p>	<p>人口減少社会における地場産業の未来 -ローカル産業の可能性を探る-</p> <p>南保 勝 (なんぼ まさる) (福井県立大学地域経済研究所教授)</p> <p><講師略歴></p> <p>地方銀行系バンクを経て、2001年4月より福井県立大学へ。現在、福井県立大学地域経済研究所 所長・教授、経営学研究所 教授、経済学博士。専門：地域経済学、地場産業論、地域研究 主な著書 「福井地場学」[2016] 単著、晃洋書房 「地場産業の時代」[2013] 単著、晃洋書房 「地場産業と地域経済」[2008] 単著、晃洋書房 「地場産業発達史」共編著、[2005] 同友舎 「福井県企業の経営戦略」[2004] 共著、同友舎 「データでみる地域経済入門」[2004] 共著、ミネルヴァ書房 他、多数。 論文 「地方分働のローカルリネージュと機能」(共著)「研究年報経済学」vol.72. 東北大学経済学 2011. 3) 「縮小化時代における地場産業型企業発展の深層の発展力についての研究-福井県産地の再編を事例に-」(共著)「地域経済学」第22号 日本地域経済学 2011.7) 他、多数。 公職 福井労働局「地方労働審議会」会長 福井銀行社外取締役 福井県安全環境部「福井県消費生活審議会」会長 他、多数。 主な受賞 福井県知事より「第6回(平成22年度)福井県科学技術大賞特別賞」 2010年12月 金融担当大臣及び日本銀行総裁より「2013年度金融知識普及功績者賞」 2014年2月 厚生労働大臣より「2016年度厚生労働行政功績者賞」2017年1月</p>
<p>宮城県</p> <p>11月10日(金)</p> <p>ホテルメトロポリタン 仙台 〒980-8477 仙台市青葉区中央 1-1-1 TEL.022 (268) 2525</p>	<p>未来を創る地方分権改革</p> <p>神野 直彦 (じんの なおひこ) (日本社会事業大学学長・東京大学名誉教授)</p> <p><講師略歴></p> <p>学位・職等 1989年(昭和44年)6月 東京大学経済学部経済学卒業 1991年(昭和46年)9月 東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学 1983年(昭和58年)10月 大阪市立大学経済学部助教授 1992年(平成4年)4月 東京大学経済学部教授 1996年(平成8年)4月 東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授 (2003年10月1日～2005年9月30日 東京大学大学院経済学研究科長・経済学部長) 2009年(平成21年)3月 東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授 定年退職 2009年(平成21年)4月 関西学院大学人間福祉学部・大学院人間福祉研究科教授 2010年(平成22年)3月 関西学院大学人間福祉学部・大学院人間福祉研究科教授 2008年(平成20年)10月 地方財政審議会委員・会長 2016年(平成28年)1月 地方財政審議会委員・会長退任 2017年(平成29年)4月 日本社会事業大学学長就任 公職(審議会等) 社会保険制度改革推進会議委員、社会保障審議会全部部会長、 社会保障制度研究会全部部会長、税制調査会会長代理、地方分権改革有識者会議議長(所長)兼学長等 日本財政学会(代表理事兼責任、現在顧問)、地方財政学会(理事長兼任) 日本自治学会(理事長兼任)、日本経済政策学会(副会長兼任) 日本学術会議(議員兼任、現在議員) 略歴 2009年 紫綬褒章受章 主要著作 「税金常議のツ」2013年 文春新書 「日本の地方自治」2014年 有斐閣(共著) 「[人間関係]への改革 参加保障型の福祉社会をつくる」2015年 NHK出版</p>	<p>地方分権改革と地方税制改革</p> <p>佐藤 主光 (さとう もとひろ) (一橋大学経済学研究科国際・公共政策研究部教授)</p> <p><講師略歴></p> <p>1969年秋田県生まれ 1992年一橋大学経済学部卒業 1998年カナダクイーンズ大学Ph.D(経済学)取得 1999年一橋大学経済学研究科専任講師を経て現在に至る 現在：一橋大学経済学研究科 政策大学院教授</p> <p>主な職歴：政府税制調査会委員、財務省財政制度等審議会委員、経済財政諮問会議経済財政一体改革推進委員会専門委員 内閣府P.F.I推進委員、東京都都政改革本部特別顧問など</p>	<p>伊豆半島における新たな広域連携</p> <p>北村 誠 (きたむら まこと) (静岡県賀茂振興局長)</p> <p><講師略歴></p> <p>・生年月日：昭和33年7月19日 ・出身地：静岡県 ・職歴等 昭和56年 立教大学法学部卒業 昭和56年 静岡県庁入庁 (略) 平成27年 静岡県下田財務事務所長兼賀茂振興局長 平成29年 静岡県賀茂振興局長 ～現在に至る～</p>

※講師・演題については、都合により変更となることがあります。